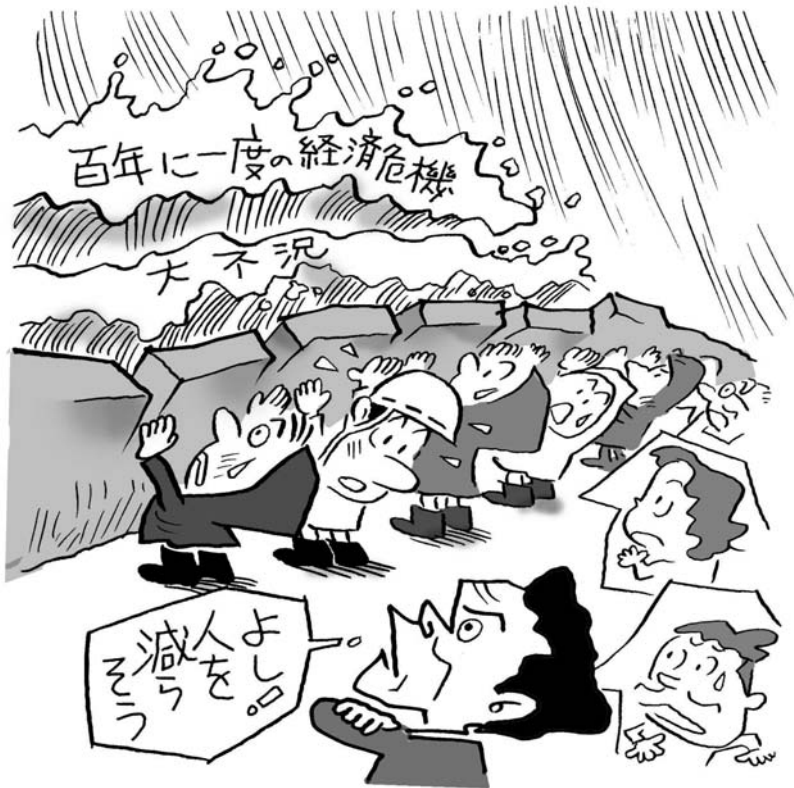


地方分権を口実にした出先機関の統合と大幅な人員削減ノ一

経済産業局の見直しは、経済再生にマイナス

世界同時不況の中で、国、地方を上げた地域経済振興が求められています。ところが、経済産業省の地方出先機関である地方経済産業局は、地方分権を口実にした地方振興局に統合され、大幅な人員減が押し付けられようとしています。地方経済産業局の機能は大幅に低下し、地域経済の再生にとってマイナスです。



今でも少ない人員を「さらに削れ」

地方経済産業局の定員は、国の出先機関のわずか1%という限られた人員で、中小企業活動・行政の先進的経験を全国的規模に普及させるなど、地域経済振興で大きな役割を果たしています。しかし、2006(平成18)年度から今年度までの3年間で、70人(4%)の純減と、ますます人員は減っています。しかし、政府が進める地方分権改革では、この少ない人員をさらに大幅に減そうとしています。

不況脱出は待ったなし

輸出産業が立地する地域をはじめ、全国すべての地域で景気・経済が落ち込んでいます。日銀が1月に開いた支店長会議では、全体の景気判断を「停滞している」から「悪化している」に下方修正しました。とくに、東海地方については、「急速に下降」しているとしています。地域経済の振興は、あらゆる手段をとるべき、待ったなしの状況です。

国民の願いに逆行

地域経済の振興は、知恵と、人がカギです。これ以上の人員削減は、地域経済振興を担う経済産業局の機能を奪うものです。不況脱出を求める国民の願いにも逆行するもので、直ちに中止すべきです。